

	リスク管理債権	金融再生法に基づく資産査定	自己査定
目的	ディスクロージャー	ディスクロージャー	適正な償却・引当を行うための準備作業
対象資産	貸出金	総与信（貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返）	総資産（ただし、当局による集計結果は、総与信ベース）
区分方法	債権の客観的な状況による区分（＝債権ベース、但し、一部金融機関においては、金融再生法と同様の債務者ベースによる区分を実施） （破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権）	債務者の状況に基づく区分（＝債務者ベース）  （破産更生等債権、危険債権、要管理債権、正常債権）	債務者の状況に基づき区分（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、正常先）した上で担保による保全状況等を勘案して、実質的な回収可能性に基づき分類（～分類）
担保・引当カバー部分の扱い	担保・引当カバー部分も含まれている。	担保・引当カバー部分も含まれている。	引当カバー部分は分類。担保のカバー状況は分類において勘案される。

#### 1 リスク管理債権の状況

11年9月末の全国銀行のリスク管理債権の総額は、29.7兆円と、11年3月末の29.6兆円と比較し、ほぼ横ばい。

これは、主に、

地域銀行を中心に新たに未収利息を不計上とする貸出金の範囲を拡大（注1）したことによる増加（+約1.3兆円）

地域銀行を中心に、貸出条件緩和債権の計上基準を一層厳格化したこと等による貸出条件緩和債権の増加（+約0.6兆円）

があった反面、

不良債権の実質的処理等により、破綻先債権、延滞債権等が減少（約0.6兆円）

11年3月末に引き続き部分直接償却（注2）を行い、リスク管理債権の一部をバランスシートから落とす処理により減少（約1.2兆円）

したことによる。

#### 2 個別貸倒引当金の状況

11年9月末の全国銀行の個別貸倒引当金の残高は、11年3月末の11.2兆円から9.6兆円に減少した。部分直接償却考慮後の残高でみても、11年9月末は約16.6兆円となり、11年3月末の約17.0兆円に比べ0.4兆円の減少となっている。これは、過去に引当処理が行われた引当金の不良債権の売却等による取崩しが、新規の個別引当金への繰入を上回った結果による。

#### 3 自己査定 of 状況

11年9月末の全国銀行の自己査定の結果（償却・引当後）をみると、～分類の額は、11年3月末の64.3兆円から62.1兆円に減少した。特に～分類については、不良債権処理の進捗により、3.2兆円から2.6兆円に減少した。

#### 4 不良債権の処分損の推移

11年9月末における全国銀行の不良債権処理額は、約2.3兆円となっており、平成4年度からの累計の処理額は、約61.0兆円にのぼるが、このうち直接償却等による処分損の累計は、その4割強に相当する約25.5兆円となった。この他、過去に引当処理が行われた貸倒引当金のうち、不良債権の売却等によりオフバランス化されたものが約21兆円に達するものと推計される。

（注1）「未収利息を不計上とする貸出金の範囲を拡大」とは、破綻懸念先以下の債務者に対する貸出債権について、元本等の回収可能性に問題があるとして未収利息の計上を行わないこととし、リスク管理債権（延滞債権等）とすることをいう。

（注2）「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額（～分類）に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却することをいう。

11年9月末におけるリスク管理債権等の状況について

## 1. リスク管理債権の状況について

	11年3月末	11年9月末
(1) 預金取扱金融機関	38.7 兆円	集計せず (注)
(注) 協同組織金融機関は、法令上、中間決算を要しないこととされている。以下同じ。		
(2) 全国銀行	29.6 兆円	29.7 兆円
(3) 主要行	20.3 兆円	19.2 兆円
(4) 地銀・第二地銀	9.4 兆円	10.5 兆円

## 2. 個別貸倒引当金の状況について

	11年3月末	11年9月末
(1) 預金取扱金融機関	14.8 兆円	集計せず
(2) 全国銀行	11.2 兆円	9.6 兆円
(3) 主要行	6.8 兆円	5.6 兆円
(4) 地銀・第二地銀	4.4 兆円	4.0 兆円

### 3. 自己査定状況

(単位:兆円)

#### (1) 預金取扱金融機関

11年3月末

総与信	分類	分類	分類	分類
694.3 [100.0]	613.7 [ 88.4]	76.6 [ 11.0]	3.9 [ 0.6]	0.1 [ 0.1]

11年9月末

総与信	分類	分類	分類	分類
集計せず				

(注) [ ]内は構成比。以下同じ。

#### (2) 全国銀行

総与信	分類	分類	分類	分類
551.8 [100.0]	487.5 [ 88.3]	61.0 [ 11.1]	3.2 [ 0.6]	0.1 [ 0.1]

総与信	分類	分類	分類	分類
532.1 [100.0]	470.0 [ 88.3]	59.5 [ 11.2]	2.6 [ 0.5]	0.0 [ 0.0]

#### (3) 主要行

総与信	分類	分類	分類	分類
358.4 [100.0]	316.8 [ 88.4]	39.2 [ 10.9]	2.3 [ 0.6]	0.1 [ 0.1]

総与信	分類	分類	分類	分類
346.3 [100.0]	306.7 [ 88.6]	37.7 [ 10.9]	1.9 [ 0.5]	0.0 [ 0.0]

#### (4) 地銀・第二地銀

総与信	分類	分類	分類	分類
193.4 [100.0]	170.7 [ 88.3]	21.8 [ 11.3]	0.9 [ 0.5]	0.0 [ 0.0]

総与信	分類	分類	分類	分類
185.9 [100.0]	163.4 [ 87.9]	21.8 [ 11.7]	0.7 [ 0.4]	0.0 [ 0.0]

(全体注) 11年9月末の計数については、一部金融機関において、部分直接償却(破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上でなく、直接償却すること)が約7.0兆円(うち主要行約6.4兆円)行われている。

## 全国銀行のリスク管理債権の状況(平成11年9月期)

(単位:億円)

	機関数	総資産		リスク管理債権					貸倒引当金		業務純益		有価証券 含み損益 (日経平均 17,605円)
		貸出金		破綻先債権	延滞債権	3カ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	個別貸倒引 当金	過去5年 間平均	11年9月 期			
都市銀行	9	3,820,690	2,425,230	123,740 (120,320)	9,900 (8,940)	79,860 (83,440)	6,520 (7,510)	27,450 (20,440)	51,460	32,970	25,060	12,350	52,180
長期信用銀行	1	396,150	224,220	20,060 (20,220)	1,530 (1,550)	14,070 (14,190)	70 (80)	4,390 (4,390)	12,080	10,270	2,060	890	1,730
信託銀行	7	819,590	463,600	48,370 (49,390)	6,010 (6,440)	33,640 (34,070)	940 (1,040)	7,780 (7,840)	16,590	12,920	6,880	1,680	8,580
主要行計	17	5,036,430	3,113,050	192,170 (189,930)	17,440 (16,930)	127,570 (131,700)	7,530 (8,630)	39,620 (32,670)	80,130	56,160	34,000	14,920	62,490
地方銀行協会加盟行	64	1,983,860	1,340,590	76,370 (81,590)	13,740 (15,440)	37,250 (40,740)	1,990 (2,120)	23,390 (23,290)	38,760	29,710	12,660	5,650	30,790
第二地方銀行協会加盟行	55	630,360	442,360	28,610 (30,340)	5,560 (6,370)	11,430 (12,840)	1,150 (1,340)	10,470 (9,790)	12,510	10,150	4,060	1,790	3,420
地域銀行計	119	2,614,220	1,782,950	104,980 (111,930)	19,300 (21,810)	48,680 (53,580)	3,140 (3,460)	33,860 (33,080)	51,270	39,860	16,720	7,440	34,210
全国銀行計	136	7,650,650	4,896,000	297,150 (301,860)	36,740 (38,740)	176,250 (185,280)	10,670 (12,090)	73,480 (65,750)	131,400	96,020	50,720	22,360	96,700

(注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

2. 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和、なみはや、新潟中央の各行を除く。

3. 「延滞債権」とは、「元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のもの」であり、「3カ月以上延滞債権」とは、「元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金であって、破綻先債権・延滞債権以外のもの」である。

4. ( )内の計数は、連結ベースのリスク管理債権の額。なお、安田信託、日本信託、わかしお、関西の各行については、親銀行の連結リスク管理債権の額から当該各行の連結リスク管理債権の額を差し引いている。

5. 一部金融機関において部分直接償却(破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、担保等による回収が不可能な額(第4分類債権額)に対し、個別貸倒引当金の計上ではなく、直接償却すること)が行われており、それによる減少が単体ベースで6兆9,650億円、連結ベースで9兆620億円である。

6. 一部金融機関において未収利息を計上とする貸出金の範囲の拡大(破綻懸念先以下の債務者に対する貸出債権について、元本等の回収可能性に問題がある債権として未収利息の計上を行わないこととし、リスク管理債権の「延滞債権」等に該当することとするようにしたもの)が行われており、それによる増加が1兆3,370億円(単体ベース)である。

## 全国銀行の自己査定状況(平成11年9月期)

(単位:億円)

	総与信額				
		1分類	2分類	3分類	4分類
都銀・長信銀・信託計	3,462,550	3,066,510	376,540	19,140	360
地方銀行協会加盟行	1,388,230	1,225,120	157,930	5,180	0
第二地方銀行協会加盟行	470,610	408,380	60,220	2,010	0
地域銀行計	1,858,840	1,633,500	218,150	7,190	0
全国銀行計	5,321,390	4,700,010	594,690	26,330	360

(注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

2. 総与信とは、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返り、未収利息及び仮払金をいう。

3. 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和、なみはや、新潟中央の各行を除く。

## 全国銀行の不良債権処分損の推移

(単位:億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度中間期
不良債権処分損	16,398	38,722	52,322	133,692 (110,669)	77,634 (62,099)	132,583 (108,188)	136,309 (104,403)	22,745 (15,869)
貸倒引当金繰入額	9,449	11,461	14,021	70,873 (55,758)	34,473 (25,342)	84,025 (65,522)	81,181 (54,901)	10,076 (4,757)
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 (54,901)	43,158 (36,756)	39,927 (35,005)	47,093 (42,677)	9,002 (8,123)
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 (15,676)	9,730 (8,495)	8,506 (7,912)	23,772 (22,549)	6,071 (5,845)
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 (21,316)	11,330 (9,710)	10,434 (9,206)	3,590 (3,385)	801 (771)
4年度以降の累計	16,398	55,120	107,442	241,134 (218,111)	318,768 (280,210)	451,351 (388,398)	587,660 (492,801)	610,405 (508,670)
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 (108,121)	159,180 (144,877)	199,107 (179,882)	246,200 (222,559)	255,201 (230,682)
リスク管理債権	127,746	135,759	125,462	285,043 (218,682)	217,890 (164,406)	297,580 (219,780)	296,270 (202,500)	297,150 (192,170)
貸倒引当金残高	36,983	45,468	55,364	132,930 (103,450)	123,340 (93,880)	178,150 (136,010)	147,970 (92,580)	131,400 (80,130)

- (注) 1. 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、7年度以降の( )内の計数は主要行のみの計数。
2. 9年度以降は、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福徳、みどりの各行を含まず、10年度には、加えて日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和の各行を含まず、さらに11年度中間期には、加えて、なみはや、新潟中央の各行を含まない。
3. 貸倒引当金は、個別貸倒引当金の他、一般貸倒引当金等を含む。
4. 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。
5. リスク管理債権の金額については、7～8年度は破綻先債権、延滞債権、金利減免等債権の合計額であり、6年度以前は破綻先債権、延滞債権の合計額としている。

## 資産査定等報告書集計結果(平成11年9月期)

(単位:億円)

区 分	機関数	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合 計
都市銀行	9 (9)	23,090 (32,550)	74,280 (81,890)	30,400 (28,400)	2,592,620 (2,655,110)	2,720,390 (2,797,950)
長期信用銀行	1 (1)	5,270 (3,840)	10,740 (11,980)	4,460 (5,630)	240,720 (254,370)	261,190 (275,820)
信託銀行	7 (7)	11,990 (17,270)	29,160 (29,310)	8,350 (8,580)	436,850 (450,710)	486,350 (505,870)
主要行計	17 (17)	40,350 (53,660)	114,180 (123,180)	43,210 (42,610)	3,270,190 (3,360,190)	3,467,930 (3,579,640)
地方銀行協会加盟行	64 (64)	32,220 (35,000)	35,030 (34,770)	15,540 (13,980)	1,306,590 (1,353,780)	1,389,380 (1,437,530)
第二地方銀行協会加盟行	55 (57)	12,830 (14,550)	14,130 (16,200)	5,610 (5,480)	437,810 (460,430)	470,380 (496,660)
地域銀行計	119 (121)	45,050 (49,550)	49,160 (50,970)	21,150 (19,460)	1,744,400 (1,814,210)	1,859,760 (1,934,190)
全国銀行計	136 (138)	85,400 (103,210)	163,340 (174,150)	64,360 (62,070)	5,014,590 (5,174,400)	5,327,690 (5,513,830)

(注1) 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。

(注2) 日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和、なみはや、新潟中央の各行を除く。

(注3) 下段の括弧書きの計数は、平成11年3月期のもの(日本長期信用銀行、日本債券信用銀行、国民、幸福、東京相和の各行を除いた計数)である。